

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の平成27年度に係る業務の実績 に関する評価結果についての報告(概要)

「地方独立行政法人徳島県鳴門病院」の業務の実績について、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、毎事業年度終了後、「地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会」が評価を実施。

1 評価者

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(50音順)

氏名	職名
香川 征(委員長)	徳島県病院事業管理者
笹谷 正廣	弁護士
篠原 静	徳島県看護協会監事
福田 徹夫	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長
真鍋 恵美子	公認会計士・税理士
米澤 和美	徳島県社会保険労務士会会長

2 評価の結果

(1) 全体評価

中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。

(2) 項目別評価

A評価2、B評価24、C評価3 計29項目

〈中期計画(年度計画) 項目別一覧〉

大項目 中項目 小項目	自己 評価	検証 結果	大項目 中項目 小項目	自己 評価	検証 結果
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	-	-	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	-	-
1 診療事業	-	-	1 業務運営体制	-	-
(1) 質の高い医療の提供	B	B	(1) 効果的な組織体制の確立	B	B
(2) 患者・住民サービスの向上	B	B	(2) 診療体制、人員配置の弾力的運用	B	B
(3) 地域の医療機関との連携	A	A	(3) 人事評価システムの構築	C	C
(4) 救急医療の強化	A	A	(4) 事務職員の専門性の向上	B	B
(5) がん医療の充実	B	B	2 業務運営方法	-	-
(6) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B	(1) 多様な契約方法の導入	B	B
(7) 産科医療や小児医療の充実	B	B	(2) 収入の確保	B	B
2 地域支援事業	-	-	(3) 費用の抑制	B	B
(1) 地域医療への支援	C	C	第3 予算、収支計画及び資金計画	C	C
(2) 地域への社会的貢献	B	B	第4 短期借入金の限度額	A	B
3 災害時における医療救護	-	-	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	-	-
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B	第6 剰余金の使途	-	-
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B	第7 料金に関する事項	-	-
4 教育研修事業	-	-	第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	-	-
(1) 質の高い医師の養成	B	B	1 施設及び設備に関する事項	B	B
(2) 看護師等に対する教育	B	B	2 職員の就労環境の向上	-	-
(3) 看護専門学校の充実強化	B	B	(1) 良好な職場環境づくり	B	B
5 調査研究事業	-	-	(2) 就労環境の整備	B	B
(1) 調査及び臨床研究の実施	B	B	3 積立金の処分にに関する計画	-	-
(2) 診療等の情報の活用	B	B			
(3) 保健情報及び医療情報の提供	B	B			

(参考) 評定区分

〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね6割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が概ね5割未満)

〈評価委員会の検証〉

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況がある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

(3) 項目別評価の概要（主な取組と課題） ※括弧内は項目別評価結果

①住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

〈質の高い医療の提供〉

○ 医療従事者の確保に向けた着実な取組を推進し、今後とも質の高い医療の提供に努めてもらいたい(B)。

〈地域の医療機関との連携〉

○ 地域医師会との顔の見える関係づくりを進めることにより、紹介率・逆紹介率が上昇するなど、地域医療機関との連携強化に向けた取組の成果が現れている(A)。

〈救急医療の強化〉

○ 救急要請患者受入率、救急患者受入数共に目標数値を3年連続で上回ったこと、日曜日の小児救急医療体制を維持したことは、救急医療のための取組として高く評価できる(A)。

〈地域医療への支援〉

○ 高度医療機器共同利用件数は前年度を上回ったが、訪問看護や居宅介護の支援活動について、地域の医療機関との連携強化に努められたい(C)。

〈医療救護活動の拠点機能〉

○ 鳴門病院独自の大規模地震対策訓練の実施など、災害医療活動拠点としての機能強化が図られている(B)。

②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

〈人事評価システムの構築〉

○ 人事評価制度構築には多くの課題があると思われるため、新たな制度構築に向けた一層の取組を要する(C)。

〈収入の確保〉

○ 入院・外来収益共に、患者数の増加等により、法人化以降最高となったが、引き続き新規患者数や診療単価の増、病床稼働率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい(B)。

〈費用の抑制〉

○ 後発医薬品の使用数量シェア率を増やし年度目標を達成したことは評価できるが、引き続き県立病院との連携等による費用抑制に向けた取組を要する(B)。

③予算、収支計画及び資金計画

○ 経常収支比率、職員給与費対医業収益比率ともに目標を下回るなど、安定した経営基盤の強化に向けた更なる取組が必要である(C)。

(単位:円)

	平成27年度	平成26年度
収入	6,589,682,417	6,499,321,703
支出	6,646,478,436	6,497,912,745
純損益	▲56,796,019	1,408,958

④その他業務運営に関する取組

〈就労環境の整備〉

- 院内保育所の運営や育児のための部分休業の運用など、働きやすい職場環境づくりへの取組は評価できる(B)。

(中期計画上の目標数値についての実績)

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標値
①年間救急患者受入件数	6,629人	6,696人	6,400人
②高度医療機器共同利用件数	951件	973件	1,400件
③年間入院延患者数	76,612人	78,512人	88,000人
④年間外来延患者数	110,004人	110,928人	117,000人
⑤許可病床利用率 (病床稼働率)	68.4% (75.2%)	69.9% (76.9%)	78%以上
⑥平均在院日数	13.3日	13.3日	13日以内

